

半期報告書

(第45期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

株式会社ソルクシーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 9
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書
中間連結会計期間 11
中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間 12
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 博紀
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 甲斐 素子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 甲斐 素子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第44期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	7,718,642	7,803,240	15,883,837
経常利益 (千円)	660,943	381,314	1,202,528
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	483,158	208,976	753,793
中間包括利益又は包括利益 (千円)	650,659	226,287	732,531
純資産額 (千円)	8,164,171	8,154,069	8,241,649
総資産額 (千円)	11,565,916	11,910,123	11,929,528
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	19.87	8.59	30.99
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	19.85	8.59	30.99
自己資本比率 (%)	63.6	61.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,875	484,520	1,386,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,753	△214,852	△534,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△522,457	△249,654	△675,118
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	4,615,050	4,889,112	4,869,098

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は4,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の設備投資に伴い有形固定資産が増加したほか、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したほか、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は737百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、2023年12月期期末配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末は62.3%）となりました。

2. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善および堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。国内IT投資においても、企業設備投資の増加基調の中、生成AI技術の業務アプリケーションへの活用需要やデジタルトランスフォーメーション（DX）需要を中心に、堅調に推移しており、今後も高水準を維持する見通しです。

このような環境のもと、当社グループは長期・優良案件の確保と着実な遂行に努めるとともに、将来の成長を見据え、以下の長期戦略施策を推進いたしました。

① 市場系システム開発専門会社の連結子会社

開発業務の専門特化戦略推進と専門人材の増強を目的に、市場系フロント・ミドルシステムの開発に特化した株式会社エフの全株式を2024年7月1日付で取得し、連結子会社としました。

② 航空宇宙・防衛分野への取り組み強化

連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、航空宇宙・防衛分野での計測需要の高まりに対応し、当分野への取り組みを強化いたしました。その成果が評価され、National Instruments Corporationより、Asia / Pacific (APAC) 地域部門「Outstanding Contribution Award」を受賞いたしました。

③ ASEAN市場の推進

連結子会社ノイマンにおいて、ベトナム支社「NEUMANN VIETNAM COMPANY LIMITED」を開設し、ベトナム国内におけるシステム販売および提供が可能となりました。

④ 生成AI技術を活用したエンジニア支援サービスの提供開始

連結子会社エクスマーションにおいて、生成AIを活用した要件定義プロセスのエンジニア支援サービス「CoBrain」のβ版提供を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.1%増の7,803百万円となりました。セグメント事業別の外部顧客への売上高の状況は、以下の通りです。

① ソフトウェア開発事業は、クレジット向けは減収となりましたが、銀行、投資顧問、その他金融向けなどが

増収となり、同1.0%増の5,803百万円となりました。

- ② コンサルティング事業は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系（組込系）が増収となり、同4.5%増の655百万円となりました。
- ③ ソリューション事業は、連結子会社におけるサブスク型のクラウドサービスが増収となり、同0.1%増の1,344百万円となりました。

損益面につきましては、ソフトウェア開発事業での外注費やコンサルティング事業での開発投資の増加等により、売上総利益は同7.9%減の1,768百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費・採用費などの人的投資コストの増加、のれん償却等の増加などにより同9.3%増の1,415百万円となりました。

これらの結果、営業利益は同43.6%減の352百万円、経常利益は同42.3%減の381百万円となりました。特別利益では前期計上した投資有価証券売却益の剥落等があり、親会社株主に帰属する中間純利益は同56.7%減の208百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は484百万円（前年同期は657百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増減額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は214百万円（前年同期は212百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得支出のほか、ソフトウェア取得による無形固定資産の取得支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は249百万円（前年同期は522百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、株式会社エフを完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡は2024年7月1日付で完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,820,594	26,820,594	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,820,594	26,820,594	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	26,820,594	—	1,494,500	—	451,280

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	4,300	17.57
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501番地1	2,640	10.79
長尾 章	千葉県船橋市	1,119	4.57
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10-30	1,060	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	473	1.93
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝浦3丁目1-21	452	1.85
松下 彰利	東京都北区	280	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 号	258	1.06
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	253	1.03
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACC OUNT	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE	242	0.99
計	—	11,078	45.27

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社保有の自己株式2,347千株があります。なお、自己株式2,347千株には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,347,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,418,100	244,181	—
単元未満株式	普通株式 54,794	—	—
発行済株式総数	26,820,594	—	—
総株主の議決権	—	244,181	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式147,500株 (議決権数1,475個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	2,347,700	—	2,347,700	8.75
計	—	2,347,700	—	2,347,700	8.75

(注) 上記の自己株式には、自己株式の単元未満株式8株のほか、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式147,500株は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871,500	4,892,310
受取手形、売掛金及び契約資産	2,527,329	2,403,848
商品及び製品	225,173	231,151
仕掛品	365	958
原材料及び貯蔵品	4,513	685
その他	162,996	209,075
貸倒引当金	△56	△5
流動資産合計	7,791,823	7,738,023
固定資産		
有形固定資産	582,004	609,505
無形固定資産		
のれん	129,099	114,657
ソフトウェア	1,220,123	1,221,199
その他	1,984	1,959
無形固定資産合計	1,351,207	1,337,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,505	1,162,994
繰延税金資産	576,454	590,575
その他	473,531	471,207
投資その他の資産合計	2,204,491	2,224,777
固定資産合計	4,137,704	4,172,100
資産合計	11,929,528	11,910,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,662	962,363
契約負債	348,760	353,513
短期借入金	360,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	247,000	215,060
未払法人税等	350,236	221,956
賞与引当金	—	53,284
その他	902,253	652,013
流動負債合計	2,861,912	3,018,191
固定負債		
長期借入金	200,850	98,130
株式給付引当金	34,294	36,133
退職給付に係る負債	349,090	350,163
役員退職慰労引当金	222,247	233,725
その他	19,484	19,711
固定負債合計	825,966	737,863
負債合計	3,687,878	3,756,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,239,827	2,239,827
利益剰余金	4,147,903	4,063,204
自己株式	△722,981	△721,581
株主資本合計	7,159,249	7,075,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,183	306,535
退職給付に係る調整累計額	△21,908	△23,929
その他の包括利益累計額合計	272,275	282,605
非支配株主持分	810,123	795,513
純資産合計	8,241,649	8,154,069
負債純資産合計	11,929,528	11,910,123

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	7,718,642	7,803,240
売上原価	5,797,505	6,034,375
売上総利益	1,921,136	1,768,864
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,456	251,307
給料及び手当	369,469	400,221
賞与	47,418	58,350
賞与引当金繰入額	11,709	12,198
役員退職慰労引当金繰入額	12,195	11,840
退職給付費用	16,438	16,012
法定福利費	84,603	93,228
地代家賃	31,308	41,174
支払手数料	153,420	145,680
のれん償却額	499	14,441
その他	325,712	371,494
販売費及び一般管理費合計	1,295,233	1,415,950
営業利益	625,903	352,914
営業外収益		
受取利息	6,165	8,077
受取配当金	6,887	7,356
デリバティブ評価益	3,230	12,430
投資事業組合運用益	12,310	—
補助金収入	6,524	12,675
その他	3,979	6,142
営業外収益合計	39,097	46,681
営業外費用		
支払利息	3,870	3,461
投資事業組合運用損	—	14,683
その他	186	135
営業外費用合計	4,056	18,280
経常利益	660,943	381,314
特別利益		
投資有価証券売却益	119,897	—
特別利益合計	119,897	—
特別損失		
固定資産除却損	0	744
特別損失合計	0	744
税金等調整前中間純利益	780,841	380,570
法人税、住民税及び事業税	249,955	183,291
法人税等調整額	22,216	△18,678
法人税等合計	272,172	164,613
中間純利益	508,669	215,956
非支配株主に帰属する中間純利益	25,511	6,980
親会社株主に帰属する中間純利益	483,158	208,976

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	508,669	215,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,771	12,351
退職給付に係る調整額	3,217	△2,021
その他の包括利益合計	141,989	10,330
中間包括利益	650,659	226,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	625,147	219,306
非支配株主に係る中間包括利益	25,511	6,980

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	780,841	380,570
減価償却費	181,912	194,869
のれん償却額	499	14,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,632	11,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,803	△1,840
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,384	2,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,601	53,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△51
受取利息及び受取配当金	△13,053	△15,433
補助金収入	△6,524	△12,675
支払利息	3,870	3,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119,897	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,310	14,683
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,230	△12,430
固定資産除却損	0	744
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,364	123,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116,307	△2,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,139	280,970
契約負債の増減額 (△は減少)	93,512	4,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,820	△53,829
その他	△159,058	△220,487
小計	824,485	766,242
利息及び配当金の受取額	12,971	15,002
補助金の受取額	6,524	12,675
利息の支払額	△3,784	△3,538
法人税等の支払額	△182,321	△305,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,875	484,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26,294	△1,439
投資有価証券の売却による収入	119,898	—
投資事業組合からの分配による収入	57,665	8,500
有形固定資産の取得による支出	△14,762	△48,131
無形固定資産の取得による支出	△199,842	△174,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △151,546	—
貸付金の回収による収入	2,130	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,753	△214,852

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△207,160	△134,660
自己株式の売却による収入	235	234
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△293,152	△293,132
非支配株主への配当金の支払額	△24,033	△26,564
非支配株主からの払込みによる収入	2,250	5,000
その他	△595	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,457	△249,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,334	20,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,385	4,869,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,615,050	※1 4,889,112

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	4,619,394千円	4,892,310千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△4,344	△3,197
現金及び現金同等物	4,615,050	4,889,112

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社buboを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	30,158千円
固定資産	10,549
のれん	143,166
流動負債	△13,874
株式の取得価額	170,000
現金及び現金同等物	△18,453
差引:取得のための支出	151,546

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	293,675	12.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金1,863千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	293,675	12.0	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金1,815千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,747,633	626,770	1,344,237	7,718,642	—	7,718,642
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,747,633	626,770	1,344,237	7,718,642	—	7,718,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,343	19,362	124,200	183,905	△183,905	—
計	5,787,977	646,133	1,468,437	7,902,547	△183,905	7,718,642
セグメント利益又は 損失(△)	419,985	70,483	△48,471	441,997	183,905	625,903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去183,905千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社buboの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンサルティング事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、143,166千円であります。

II 当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,803,080	655,234	1,344,925	7,803,240	—	7,803,240
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,803,080	655,234	1,344,925	7,803,240	—	7,803,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,429	18,221	161,600	239,251	△239,251	—
計	5,862,510	673,456	1,506,525	8,042,492	△239,251	7,803,240
セグメント利益又は 損失（△）	292,131	13,761	△177,913	127,979	224,934	352,914

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去239,251千円、のれんの償却額△14,316千円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	19円87銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	483,158	208,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	483,158	208,976
普通株式の期中平均株式数(株)	24,318,552	24,322,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19円85銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	△ 450	△ 20
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△ 450)	(△ 20)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 「1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前中間連結会計期間154,414株、当中間連結会計期間150,135株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、株式会社エフ（以下、エフ社）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エフ

事業の内容 金融業界向け市場系システム開発・保守

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、主力となるソフトウェア開発事業において、特定分野への専門特化を戦略の柱とし、クレジット事業部や証券事業部など業務別に組織を分けるとともに、銀行業務向け、投資顧問業務向け、計測・組込み系業務については、各々専門子会社を置き、高度な技術力と専門的な業務ノウハウを活かしたサービスを展開しています。

エフ社は2001年の創業以来、金融系システム開発の中でも、主に市場系システム開発に専門特化し、フロントシステム・ミドルシステムの要件定義～設計～開発～保守までを主軸に事業を展開してきました。複数の大手金融機関を顧客に持つエフ社を当社の連結子会社とすることで、証券系システム開発業務の拡大と、昨今のDXエンジニアの採用が困難な状況下、債券・デリバティブなどの専門領域に熟知した人材の増強が見込めます。また、当社グループには投資顧問業務向けの他、インフラ設計業務、ITコンサルティング業務などエフ社とシナジーが期待できる専門子会社が多数あり、当社グループの更なる発展が見込めると判断し株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日（株式取得日）

2024年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得をすることによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	255,999千円
取得原価		255,999千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 禎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。